

# 令和7年度 建物の耐震化補助制度を創設・拡充します！

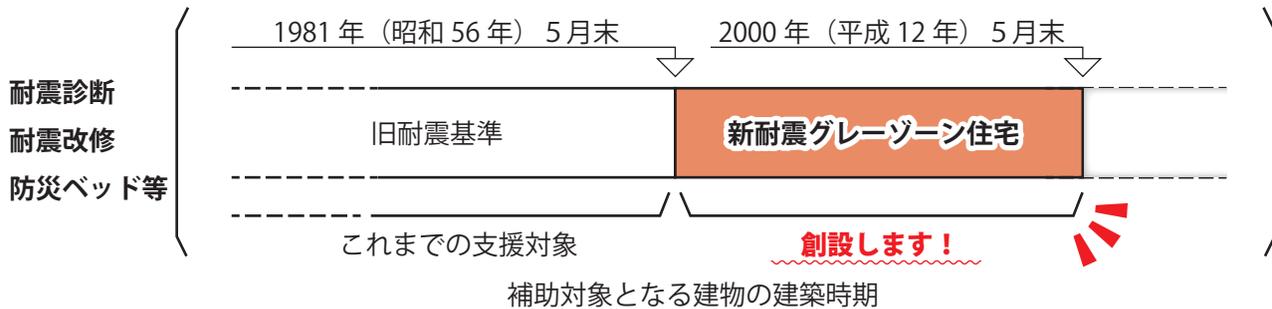
令和6年の能登半島地震では、耐震性が不足する建物の倒壊により多くの命が失われました。横浜市では、旧耐震基準（※1）の建物を所有されている方に向け、耐震診断や耐震改修などの耐震化支援を行っております。

このたび、市民の皆様さらに耐震化に取り組んでいただけるよう、**令和7年度から耐震化補助制度を創設・拡充します。**ぜひご活用ください。

（※1）旧耐震基準：昭和56年5月末以前に着工された建物

## 木造住宅 新耐震グレーゾーン住宅の耐震化補助制度を創設します！

木造住宅の耐震診断（無料）や耐震改修などの耐震化について、補助対象を「新耐震グレーゾーン住宅」（※2）とする補助制度を創設します。

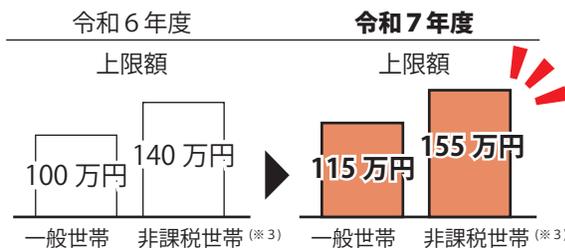


（※2）新耐震グレーゾーン住宅：昭和56年（1981年）6月以降、平成12年（2000年）5月末以前に着工された建物

## 木造住宅 耐震改修工事の補助金上限額を115万円に増額します！

木造住宅の耐震化を加速化するため、令和7年度から旧耐震基準及び新耐震グレーゾーン住宅の木造住宅の耐震改修工事補助額の上限額を115万円（非課税世帯（※3）は155万円）とします。

あわせて、耐震改修と同時に行う省エネ改修の補助を開始します。



裏面あり

（※3）非課税世帯：過去2年間、世帯員全員の住民税が非課税である世帯



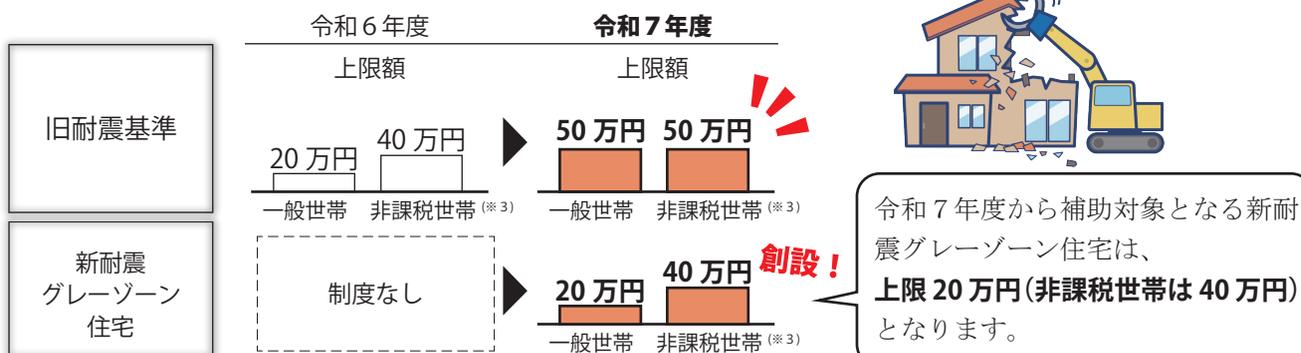
GREEN × EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



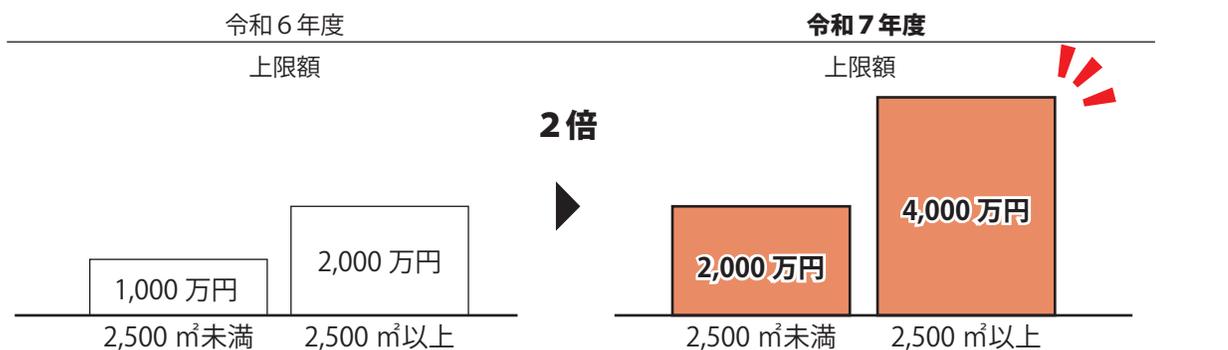
## 木造住宅 旧耐震基準の除却工事の補助金上限額を 20 万円→50 万円に増額します！

旧耐震基準の木造住宅の耐震化を加速するため、令和 7 年度から旧耐震基準の木造住宅の除却補助額の上限額を世帯区分を問わずに 50 万円とします。



## 沿道マンション・建築物 除却の補助金上限額を 2 倍に増額します！

地震災害時に緊急車両などの通行を確保するため、緊急輸送路などの道路沿いにある一定以上の高さのマンション・建築物の耐震化や除却に対して補助金を交付しています。令和 7 年度より、**除却工事**の補助単価見直しを行うとともに、補助上限額を**2 倍**に引き上げます。



### 各補助制度の申請受付開始日

耐震診断の申込や補助制度<sup>(※)</sup>の申請は、令和 7 年 4 月 1 日(火)から受付開始予定です。補助事業の詳細については横浜市ホームページをご確認ください。

<sup>(※)</sup> 補助制度をご利用の場合、工事着手前に申請手続きが必要です。

横浜市 建物の耐震化支援 検索



お問合せ先

建築局建築防災課長 稲葉 真絵 Tel 045-671-3592



GREEN × EXPO 2027

YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷